

都市近郊農村の変容分析と持続性の考察

目次構成

- 序論
- 研究背景
- 研究目的
- 既往研究
- 本論
 - 第1章 都市近郊農村の定義と基礎情報の整理
 - 1-1. 本章のねらいと目的
 - 1-2. 都市近郊農村の定義と問題意識
 - 1-3. 研究に関する基礎情報
 - 1-4. 小結
 - 第2章 範域比較分析の概観
 - 2-1. 本章のねらいと目的
 - 2-2. 対象地域について
 - 2-3. 範域の比較
 - 2-4. 範域比較による分析
 - 第3章 複数大字スケールにおける都市近郊農村の変容分析
 - 3-1. 本章のねらい
 - 3-2. 方法
 - 3-3. 農業生産の継続性の分析
 - 3-4. 都市化の進行度の分析
 - 3-5. 農村残存指数と都市化進行指数による類型分析
 - 3-6. 小結
 - 第4章 事例分析による都市近郊農村の持続性の考察
 - 4-1. 本章のねらいと目的
 - 4-2. 対象大字の概要
 - 4-3. 都市化受容の変遷
 - 4-4. 都市化受容過程の整理
 - 4-5. 考察・都市近郊農村の持続のあり方
 - 4-7. 小結
- 第5章 結論
- 図版出典
- 参考文献
- 謝辞

研究目的

本研究の目的は以下の3点である。

- ①現在において、大字、住民自治組織、農業集落という地理的範域が持つ関係性を示し、その意味付けを行うこと
- ②都市化の進展に偏移をもたらす要因を明らかにすること
- ③都市化の受容過程を空間と住民の関わりに着目して明らかにすること

これらを通して都市近郊農村の持続的あり方を検討したい。

研究方法と論文構成

既往研究の整理と具体的な地域を対象にしたスケールの異なる事例分析を通して研究を行う。

第1章では、大字、住民自治組織、農業集落という地理的範域についての既往研究の整理を行い、大まかな関係性を捉え、第2章にてそれらの地理的範域について、群馬県伊勢崎市名和地区を対象に実態を捉え、分析を行う。(→目的①)

第3章では、名和地区を対象に大字と農業集落の単位を用いて、統計資料から都市化の進展度を指標化し、その偏移の要因を立地条件から分析する。(→目的②)

第4章では、都市開発の進展と農業生産の持続が顕著に確認できる群馬県伊勢崎市重塚を対象にして、都市化の受容過程を文献調査および現地調査明らかにし、その持続性について考察する。(→目的③)



図1. 論文タイアグラム

既往研究と本研究の位置づけ

日本の農村地域の都市化を対象にした既往研究として、村落地理学分野における木内信敬他著『日本の都市化』(古今書院、1964年)が挙げられる。上記研究は、村落の空間的部分に着目するという村落地理学分野における分析手法を踏襲しながら、戦後の農村変遷の中での伝統的な農村景観の変化について論じている。本論文は都市化、居住化がある程度進行した地域を対象に現状分析および持続性の評価を行うことを目指す。

第1章 都市近郊農村の定義と基礎情報の整理

・都市近郊農村の定義

村落地理学分野における都市化についての概念を引用し、本研究では都市化を、「rural(農村的)からurban(都市的)へと変化する過程」ととらえる。本研究における都市近郊農村は、一次生産に密着して存在する地域的まとまりにおいて、都市的要素が増大する過程にある地域と位置づけ、以降の研究を行う。

・基礎情報の整理

上述した一次生産に密着して存在する地域的まとまりを算るにあたって、地理的範域を持って示すことができる点で共通した大字、住民自治組織(=町内会、部落会など)、農業集落について基本的情報の整理を行う。

- ・大字: 旧町村範囲が町村制による町村合併によって付に包括された範域
- ・住民自治組織: 近代以前の生活共同体を根拠にもつ、地区内の共同事業を包括的に行う自治組織
- ・農業集落: 現在、農業上形成されている地域社会であり、農林業センサスや国勢調査の集計単位。
上記の成立過程の歴史的整理を行い、上記の範域の関係性を概念的に表す図を作成した。(→裏面の図2参照)

第2章 範域比較分析の実践

・対象地域

群馬県伊勢崎市名和地区を地域を対象にして、第1章で整理した上記の範域の比較を行う。群馬県伊勢崎市名和地区は、地区に10の大字を含み、いずれも近世由来の農村かつ、伊勢崎駅を核とした市街地開発の影響を受ける都市近郊農村地域であり、分析対象として妥当と判断した。

・範域の比較方法

大字と農業集落の範域の比較、大字と住民自治組織の範域の比較を行い、その不一致領域を抽出した。それぞれの不一致領域が生じた要因について形状および文献情報から分析を行った。

・比較、分析結果

大字と農業集落における不一致領域が生じた要因としては、藩政村の飛び地の独立、隣接した範域へ吸収によるものが見られたが、基本的に大字と農業集落は一致した。(→裏面の図3参照)一方で、大字と住民自治組織の不一致領域に関しては、飛び地の独立及び吸収に加えて、近代交通インフラに沿った大規模な不一致が生じたことから、都市開発が住民自治組織範域に影響を及ぼしている可能性を指摘した。(→裏面の図4参照)

第3章 都市化の偏移要因の分析

本章にて、大字と農業集落の整合性を確認したことを前提に、分析を進めていく。

1 村落地理学分野における木内信敬他著『日本の都市化』(古今書院、1964年)の頁数を引用する。上記研究は、有意の空間的部分に着目するという村落地理学分野における分析手法を踏襲しながら、戦後の農村変遷の中での伝統的な農村景観の変化について論じたものである。

明治初期の「上野田郡村誌」(=大字単位)と現在の農林業センサスおよび国勢調査(=農業集落単位)の統計資料に基づいて、大字ごとに農業生産の残存度(→農家残存指数)と都市化の進行度(→人口増加指数)を求めた。

・農家残存指数=「2015年度農林業センサス」における家族経営の農業経営件数/「上野田郡村誌」における村々の農家戸数
・人口増加指数=「2010年度国勢調査」における農業集落範域内人口/「上野田郡村誌」における村々の人口
二つの指数に基づいて以下のような類型化を行った。Aタイプ: 農家残存指数、人口増加指数ともに高い。Bタイプ: 農家残存指数、人口増加指数ともに低い。Cタイプ: 農家残存指数が低く、人口増加指数が高い。これらには地理的なまとまりが確認できず、環境的観点として土壌図との比較、集落構造的観点として地価図との比較に基づき分析を行った。(→裏面の図5、6、7参照)

相伴に優れた土壌条件であるAタイプとBタイプが、Cタイプに比べて高い農家残存率を示したことから、水田より畑地が優先的に開発される傾向、自然発生的な集落形態のAタイプは、街道沿いのBタイプより農家残存指数が高く、集落共同体としてのまとまりの強さが現在における農業生産の継存に影響している可能性を指摘した。

第4章 事例分析による都市近郊農村の持続性の考察

・対象大字

群馬県伊勢崎市重塚を研究対象とする。農家残存指数、人口増加指数ともに高い結果が得られた大字であり、1990年代以降の都市開発が著しい地域である。

・開発の受容過程の分析

大字範域内における都市化の受容過程を現地調査により収集した資料およびヒアリングから明らかにした。本地域においては、大正期に行われた耕地整理事業および、平成初期に行われた区画整理事業が都市化における契機となっていることを明らかにし、大字内の構成の変化を図示した。(→裏面の図8参照)

・持続性の考察

優良農地の残存プロセスとして、大字内の農地が、耕地整理事業による農地の近代化を経て、組合形式による区画整理事業によって、生産性が低い土地で開発を受け入れ、優良農地が壊されるプロセスと地域住民の存在と関連付けて考察した。

第5章 まとめ

第1章、第2章において、大字、住民自治組織、農業集落という地理的範域が持つ概念図を示し、具体的に検証を行った。第3章にて、名和地区を事例にした分析から都市化の進展に土壌条件や集落形態の差異が偏移をもたらす要因と考えられる点を指摘した。第4章にて、都市化の受容過程を明らかにした上で、伝統的の考察として都市近郊農村において、地域住民の存在が選択的農地開発に働きかけるプロセスを述べた。

1 「上野田郡村誌」は本県の「重塚地区編纂委員会」(明治八年六月五日連)により編纂された郡内各町村の地誌をまとめたものであり、本論文に引用している。

主な参考文献

- 大槻正芳著『農村社会の実態』(甲陽書房、1958.6)
- 斎藤仁著『農業問題の展開と自治村落』(日本経済評論社、1989.6)
- 斎藤仁、大鎌邦雄、両角和夫著『自治村落の基本構造「自治村落論」をめぐる座談会記録』(農林統計出版、2015.7)
- 木村礎著『日本村落史』(弘文堂、1978.10)
- 木村礎『近世の村』(教育社、1980.7)
- 日本建築学会編『図説集落 その空間と計画』(都市文化社、1989.8)
- 学史資料センター編著『木村礎研究：戦後歴史学への挑戦』(日本経済評論社、2014.8)
- 木村礎編著『村落景観の史的研究』(八木書店、1988.12)
- 外村直彦著『比較封建制論』(勁草書房、1991.4)
- 岩崎信彦 [ほか] 編『町内会の研究』(御茶の水書房、1989.2)
- 高木純作『町内会廃止と「新生活協同体の結成」』(東京大学出版会、2005.12)
- 生活科学調査会編『町内会・部落会』(医科薬出版、1962.7)
- 鳥越皓之『地域自治会の研究：部落会・町内会・自治会の展開過程』(ミネルヴァ書房、1994.2)
- 鳥越皓之『社会学部論叢「行政上の区域設定と生活組織の対応」』(佛教大学学会、1975.1)
- 庄司俊作『日本の村落と主体形成：協同と自治』(日本経済評論社、2012.2)
- 『耕地整理事業の制度的技術的変遷』(農業発達史調査会、1950.12)
- 戸倉荒爾著『耕地整理事業の沿革』(農業発達史調査会、1951.3)

主な参考文献

- 図1 筆者作成
- 図2 筆者作成
- 図3 電子国土基本図に筆者加筆
- 図4 電子国土基本図に筆者加筆
- 図5 筆者作成
- 図6 迅速測図に筆者加筆
- 図7 土地保全図 H19 に筆者加筆
- 図8 筆者作成



図3. 大字と農業集落の不一致

図4. 大字と住民自治組織の不一致

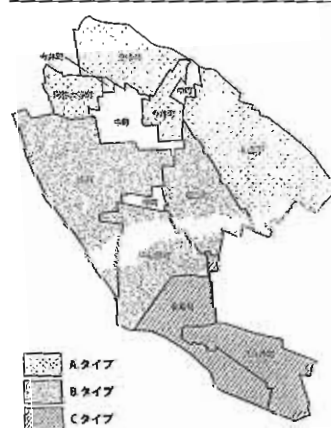


図5. 第3章類型化

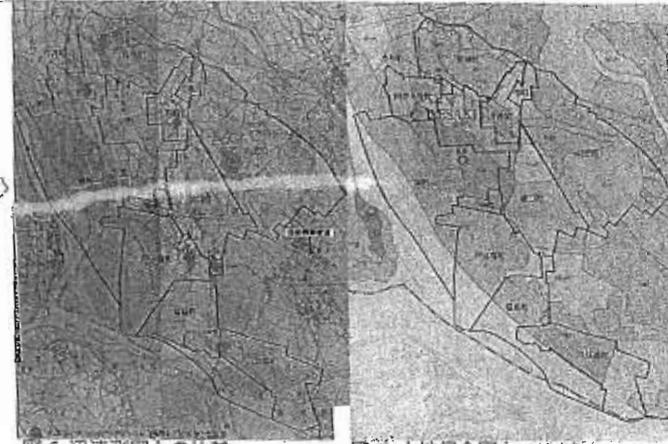
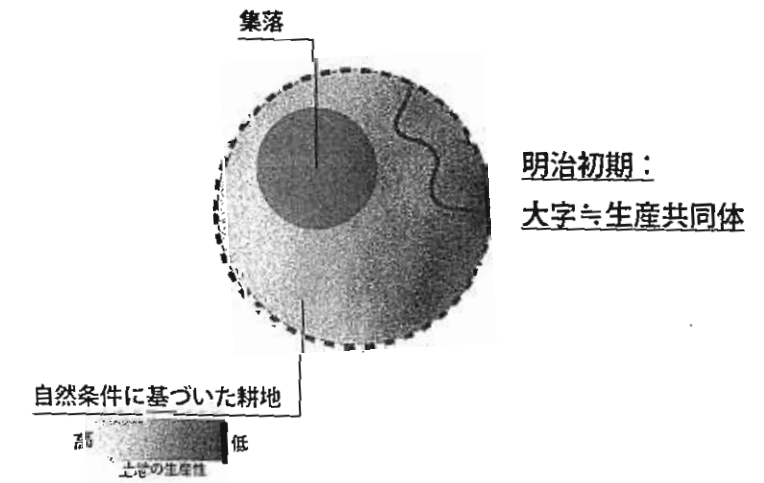
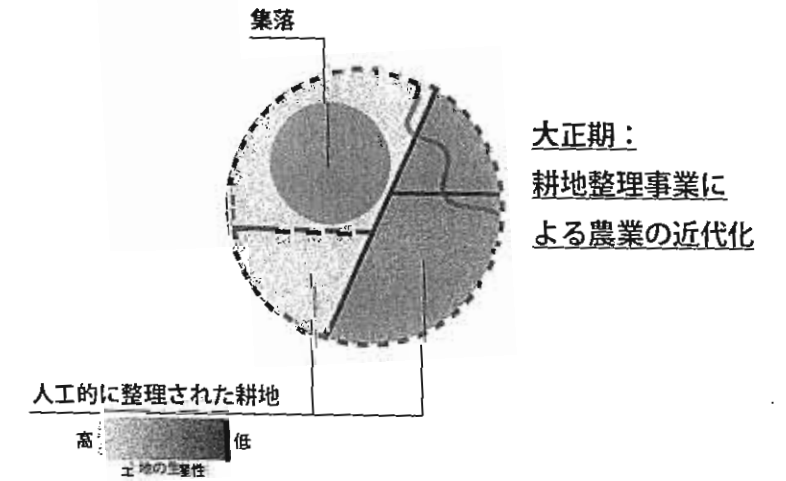


図6. 迅速測図との比較

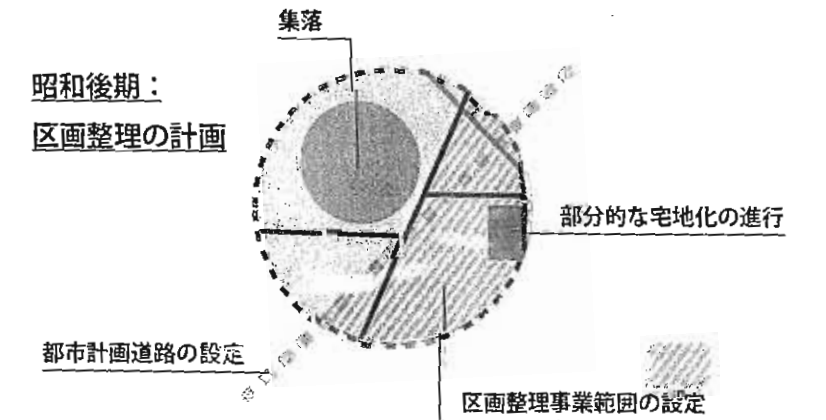
図7. 土地保全図との比較



明治初期：
大字≒生産共同体



大正期：
耕地整理事業による農業の近代化



昭和後期：
区画整理の計画
部分的な宅地化の進行
都市計画道路の設定
区画整理事業範囲の設定

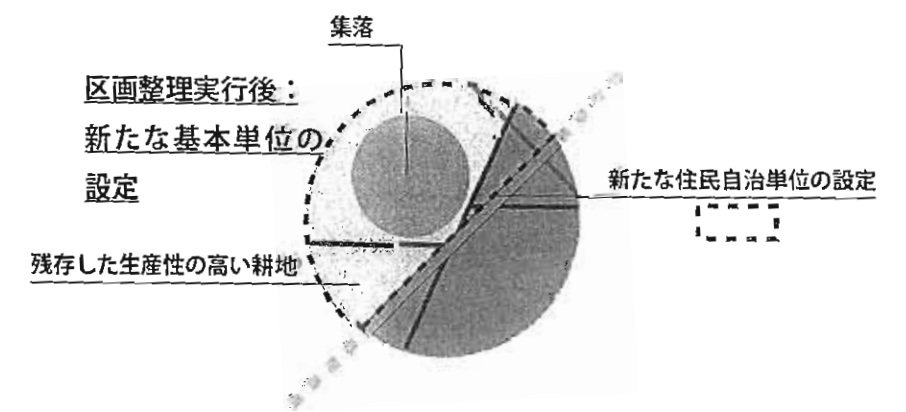


図8. 都市化受容過程ダイアグラム

大字、住民自治組織、農業集落（農林業センサス）の関係図

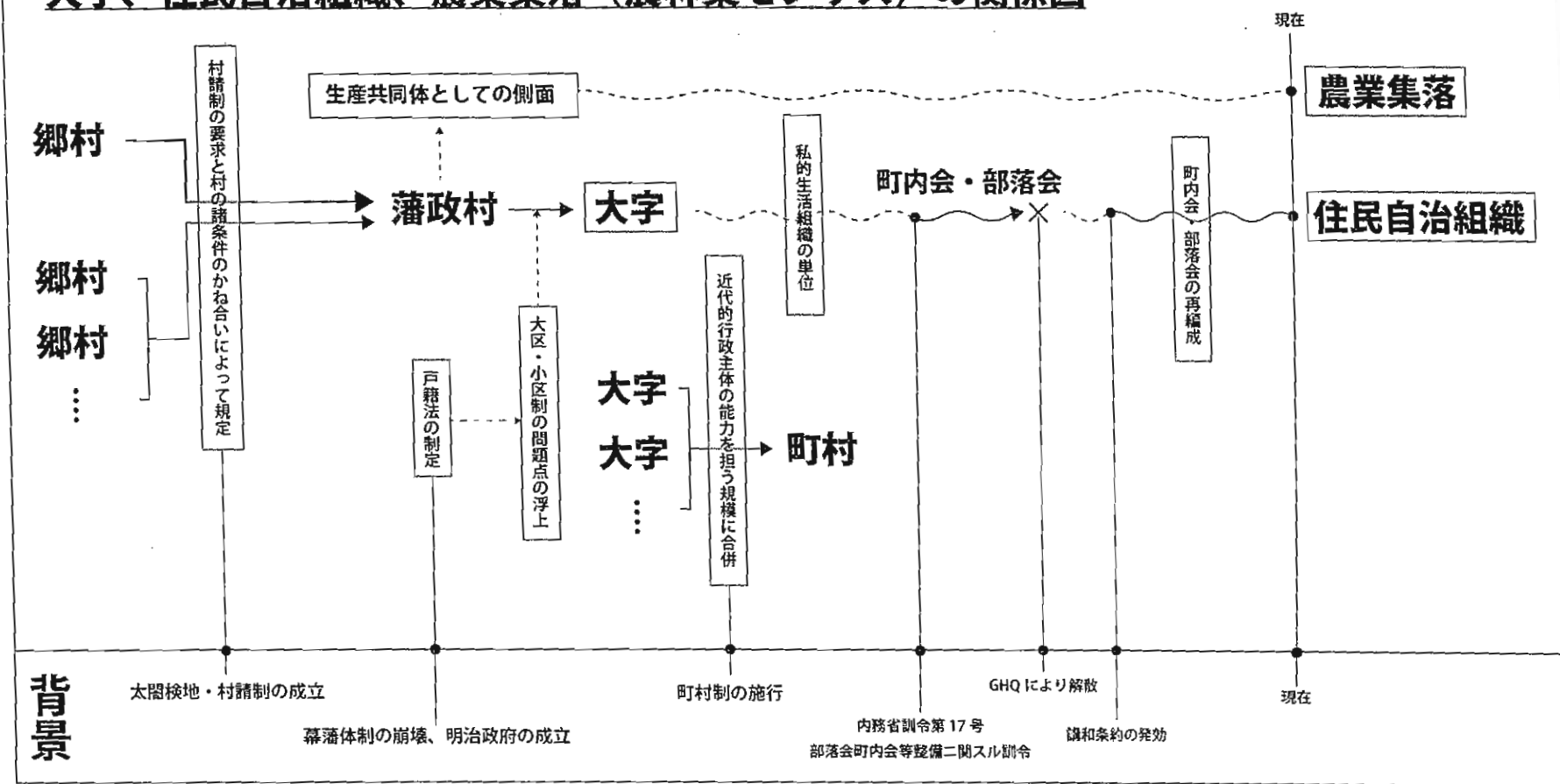


図2. 大字、住民自治組織、農業集落の関係図